

改革で小泉首相に求められる 国家予算のシェアの見直し

4月26日に発足した小泉新内閣はどの世論調査を見ても80%前後という高い支持率を得ています。この人氣は、政治の構造改革を掲げた小泉純一郎首相に対する国民の強い期待感の表れにほかなりません。

では、小泉首相の主張する構造改革の根本は何でしょうか。それは、国家予算の使い途を従来と変えるということです。予算の使い途は各省庁ごとにシェアが決まっています。このシェアは毎年ほとんど変わりません。シェアを変えるのは、族議員やその意を受けた各省庁の激しい抵抗があるので、非常に難しいと言われてきました。

5月9日、衆議院本会議での代表質問に対して、小泉首相は「歳出の徹底した見直しをやる。ただし、今までよくとられていた手法として各省庁一律削減という方法はとらない。増やすべき予算がある、そうすると減らさなければならない部分がある」と答弁しました。要するに、必要なところには予算を付け、そうでないところは予算を削って、各省庁ごとの予算のシェアを変えるということで、これがもしも達成されたとすれば日本の政治ではまさに革命的なことなのです。

高度成長がつくった成長神話

とはいえ、なぜ予算のシェアを変えなくてはならないのかという素朴な疑問を持つ方もいるでしょう。確かにシェアが固定していても日本経済が順調に伸びていけばそれでいいという考え方も成り立ちます。実際、1950年代から70年代まではシェアが固定した中でも公共投資として橋や港湾、道路などの建設に予算を投じると、それ以上の税収入が得られて経済が伸びていきました。

日本の人口は100年前が約4,200万人、55年前が約7,200万人、昨年が1億2,690万人で、戦後約5,000万人も増えました。とりわけ終戦直後に生まれたベビーブーマー世代が成人して消費を引っ張り始めた60年代から70年代にかけては、国の予算投入に対する税収のアップ効果も非常に大きくなったのです。この時期が高度経済成長期です。公共投資が効果的に経済成長を促したため、日本の政治の中に、公共投資をすれば経済が成長するという成功神話ができたのでした。

政治にパンチ!!

衆議院議員 大島あつし
国会レポート



発行：大島あつし事務所
埼玉事務所 〒363-0021
桶川市泉2の11の32
FAX:048-789-2117

2001年5月号 (上尾市・桶川市・北本市)
鴻巣市・吹上町・伊奈町)

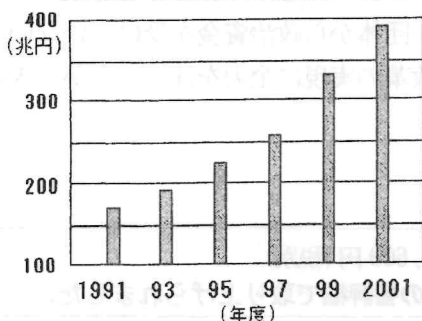
この成功神話に踊ったのは民間企業も同じです。後先を考えないでどんどん巨額の投資をするだけで企業は成長していき、また、そうした投資を強力に押し進めた人が出世していったのでした。

ところが、日本の経済成長も80年代以降になると頭打ちになってきました。企業でも投資額に見合うだけの利益が得られなくなったのです。そのため、90年代に入ると、経営者も従来の投資姿勢を改め、先を見て必要な投資をするように変わっていきました。

一方、従来通りの公共投資をしても税収アップに結びつかなくなり、投資対効果が非常に悪くなってきたのは国も同じです。それでも90年代以降も、例の成功神話にとらわれ続けて、予算のシェアを見直すこともなく国の財政悪化もおかまいなしに国債を増発して従来通りの公共投資に没頭したのでした。景気が悪くなると景気刺激のためだとしてなおさら拍車がかかるばかりで、その公共投資が本当に必要かどうかなどまったく考慮されませんでした。しかし、結局のところ、ここ10年間、景気は上向いておりません。

そうなったのはやはり予算のシェアが固定化しているために無駄なところにお金が使われてきただけだからです。たとえば前の森政権でも昨年、北陸新幹線や九州新幹線のフル規格での整備などが決定され、今年度より3線6区間の建設を推進することになりました。この区間

第1図-国債発行残高の推移



1年の税収の実に8倍近い国の累積の借金

日本の今年度の予算は一般会計全体で82兆6,524億円。そのうち税収でまかなえるのは6割強の50兆7,270億円でしかありません。残りの大部分は国債の発行(28兆3,180億円)に頼って何とかやり繰りしているという極めて不健全な状態なのです。

しかも、どんどん国債を発行してきた結果、国債の累積残高は今や約389兆円にも上っています。10年前の1991年度は約171兆円でしたから、たった10年で累積の借金は2.3倍近くも膨れ上がったのです(第1図参照)。また、1年間の税収が約51兆円なので、その8倍近い借金を抱えていることになります。(1兆円とは毎日100万円を使っても、使い切るのに約2739年かかる程の額です。)

には森喜朗前首相の地元である金沢も含まれています。2兆数千億円もの投資が必要なのですが、これらの区間に新幹線を走らせたとしてもそれに見合うだけの税収増は期待できません。2007年から人口は減り始めますので、乗る人も少なくなります。

会社ですと予算の使い途は簡単に変わります。なぜ国の予算のシェアは変わらないのか。会社と違って国会で関連の法律を何本も通す必要があるからです。シェアを変える法律を通すためには予算の使い途に関わる利害関係をすべて見直さなければなりません、そのときに族議員やその意を受けた各省庁の激しい抵抗があり、法律が通らないか、通っても骨抜きになってしまいます。だからこそ、予算のシェアを変えるのは非常に難しく、変われば革命だとすら言われるのです。

抵抗する勢力との戦いも覚悟の上で構造改革を行い、予算のシェアを変えて、必要なところだけに予算を振り向けることを主張しています。そうすれば、日本経済はまだまだ伸びていくはずなのです。

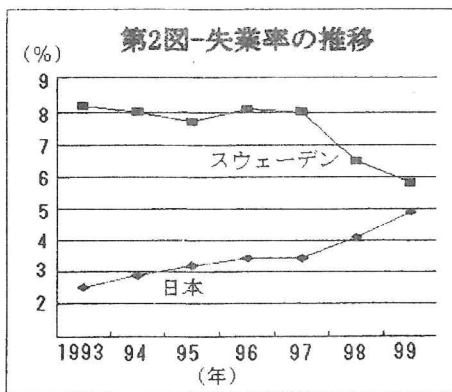
テクノロジーに対応させる人材投資を

大島は今一番必要なのは人材投資だと考えています。これまで無駄なところに投じられてきた予算を今度は人材投資に積極的に振り向けるということです。でないと、テクノロジーの進歩についていけない人たちがさらに増えて、失業率も一段と悪化していくでしょう。

20年ほど前なら、サラリーマンも新しいテクノロジーに対応するための勉強をそれほどしなくても仕事がこなせました。しかしここ10年間、テクノロジーは、「半導体の性能と集積は18か月ごとに2倍になる」というムーアの法則の通りに急激なスピードで進歩してきました。

テクノロジーの進歩でパソコンが日常的に仕事で使われるようになりました。しかし、340万人もの失業者や、さらに社内失業者も含めると400万人から500万人もの人たちがテクノロジーの進歩のテーブルから落ちてしまっています。その人たちに再びテーブルに乗ってもらいましょうというのが大島の主張する人材投資なのです(具体的な内容については前号の「政治にパンチ」でふれています)。2007年から人口が減り始める日本の明日を担ってもらうために、これにできるだけ早く取りかからなければなりません。

なお、スウェーデンは10年前に徹底的して人材投資を行ったのですが、その結果、8%前後でずっと推移し



てきた失業率は1999年には5.8%まで下がったのです。

(第2図参照)。

さて、話を戻します。小泉首相が「歳出の徹底した見直しをやる」と答弁したとき、実は自民党席では、拍手一つ起こらず非常に白けた冷たいムードが漂っていたのでした。とても自分の党のトップに対する態度だとは思われません。つまり、国会議員の事務所維持

などのために年間何億円もの政治資金が必要な自民党議員にとっては、予算のシェアを変えると、関連業界・団体などからの政治資金が止まってしまうので、非常に大きな痛みがあります。彼らは本来、そんなことは絶対にしたくないのです。

大島はかつて勤務した鉄鋼会社で社内改革に関わって、内側からの改革がいかに難しいかを身をもって体験しました。改革のコンサルタントとして大手コンサルティング会社も入ったのに失敗に終わりました。小泉内閣のコンサルタントは、さしずめ経済財政政策担当大臣に就任した竹中平蔵氏でしょうか。改革の成功を目指し内閣を挙げて取り組んでほしいと思います。

本当に改革するならば小泉首相に共感する

ただし、ここで注意しなければならないのは、日本は首相が国会議員によって選ばれる議院内閣制だということです。アメリカ大統領あるいは石原慎太郎東京都知事、田中康夫長野県知事のように有権者から直接選ばれたリーダーならたとえ議員たちが反対しても有権者の強力な支持を背景にして改革を断行できるでしょう。

しかし、小泉首相は有権者ではなく自民党を中心とする政権与党の国会議員によって選ばれました。まるで国民投票であるかのようにマスコミが報道した自民党総裁選も、現実の姿は自民党国会議員が投票の大多数を占める党内選挙でした。その自民党では今なお橋本派が最大派閥として隠然たる力を維持しています。改革を嫌う旧態依然とした自民党議員が多ければ、彼らに足を引っ張られて改革への道のは険しいのです。

いずれにせよ、小泉首相の改革に大島も共感します。そして、「痛みを伴う」ことは重く受け止めなければなりません。政治は弱者のためにあるのですから。大島は当選以来、資金集めパーティなどは一切やってきませんでした。特定の業界・団体から政治資金を受けていないからこそ、「公正に」改革の実現に全力を注ぐことができるのです。